

塩釜地区消防事務組合特別簡易型総合評価落札方式
落札者決定基準

令和2年1月

塩釜地区消防事務組合

1. 総則

本基準は、塩釜地区消防事務組合が発注する塩釜地区消防事務組合多賀城消防署建設事業建築工事の請負者の選定を、塩釜地区消防事務組合特別簡易型総合評価落札方式で実施するにあたって、落札者を決定するための基準を示すものである。

2. 総合評価に関する事項

(1) 落札候補者の決定方法

落札候補者は、総合評価を行った結果、総合評価点がかつとも高い者とする。

ただし、総合評価点の最も高い者が2者以上あるときは、入札価格が低い者を落札候補者とし、入札価格の同じ者が2者以上あるときは、くじを引かせて落札候補者とみなすものとする。

(2) 総合評価の方法

総合評価点の算定方法

総合評価点は、次式により算定する。

$$\text{総合評価点} = \text{価格評価点} + \text{価格以外の評価点}$$

価格評価点と価格以外の評価点の点数は、次の通りとする。

① 価格評価点 各評価点は、以下の計算式の通りとする。

$$\text{価格評価点} = 100 \times (1 - \text{入札価格} / \text{予定価格})$$

※価格評価点は、小数点以下第4位を切り捨てし、小数点以下第3位とする。

② 価格以外の評価点 20.0点

③ 総合評価点 ① + ② の合計点数とする。

価格以外の評価点の評価項目及び評価点の配点表

評価の視点		評価項目	評価基準		配点	最大値
企業の施工実績	工事実績	同種工事の施工実績の有無(過去5年間)	A	施工実績あり(同種工事)	2	5
			B	施工実績あり(他工事)	1	
			C	施工実績なし	0	
	優良工事表彰	公共機関からの優良工事表彰の有無(過去5年間)	A	表彰あり(同種工事)	2	
			B	表彰あり(他工事)	1	
			C	表彰なし	0	
	不誠実行為	当組合からの指名停止の有無(過去5年間)	A	指名停止なし	0	
			B	指名停止あり(1回につき1点減点)	-1	
	ISO 認証の取得状況	ISO9001 及び 14001 の認証取得の有無	A	両方の認証を取得済	1	
B			どちらか一方の認証を取得済	0.5		
C			未取得	0		
配置技術者の能力	保有資格	配置予定の主任技術者が保有する資格の有無	A	1級施工管理技士又は技術士	2	6
			B	2級施工管理技士	1	
			C	上記以外	0	
	工事実績	主任技術者の施工実績の有無(過去5年間)	A	施工あり(同種工事)	2	
			B	施工あり(他工事)	1	
			C	施工なし	0	
継続教育(CPD)	継続教育の取り組み状況	A	証明あり(推奨単位以上)	2		
		B	証明あり(推奨単位未満取得)	1		
		C	証明なし	0		
労働福祉	建退共加入状況	建設業退職金共済制度への加入の有無	A	加入済	1	2
			B	未加入	0	
	年金制度加入状況	退職一時金制度又は企業年金制度への加入の有無	A	加入済	1	
			B	未加入	0	
地域貢献	営業拠点の所在地	塩釜地区管内又は宮城県内における本支店、営業所の有無(東日本大震災以前から有していること)	A	管内に本店、支店、営業所あり	3	7
			B	県内に本店、支店、営業所あり	2	
			C	上記以外	0	
	地域住民の雇用状況	塩釜地区管内に住民登録をしている常勤者数	A	3名以上	2	
			B	1名以上3名未満	1	
			C	常勤者なし	0	
	地域貢献活動	塩釜地区管内における実績(過去5ヶ年度)	A	実績あり(年5回以上)	2	
			B	実績あり(年5回未満)	1	
			C	実績なし	0	
合 計						20

1. 価格評価点

価格評価点は、以下の計算式で求めます。

$$\text{価格評価点} = 100 \times (1 - \text{入札価格} / \text{予定価格})$$

2. 価格以外の評価点

(1) 企業の施工実績

① 企業の同種工事の施工実績(様式第2号)

評価内容	評価基準		配点	提出資料
同種工事の施工実績の有無 (過去5年間)	A	実績あり(同種工事)	2	契約書及び仕様書の写
	B	実績あり(他工事)	1	
	C	実績なし	0	

- ・同種工事の条件は「別記様式1」に記載しているものとし、公告日を基準とする。
- ・同種工事の内容が確認できる書類を添付すること。
- ・共同企業体として入札参加する場合には、代表企業の実績を対象とする。

② 公共機関からの優良工事表彰の有無

評価内容	評価基準		配点	提出資料
公共機関からの優良工事表彰の有無(過去5年間)	A	表彰あり(同種工事)	2	賞状の写し及び表彰された契約書並びに仕様書の写
	B	表彰あり(他工事)	1	
	C	表彰なし	0	

- ・同種工事の条件は「別記様式1」に記載しているものとし、公告日を基準とする。
- ・同種工事の内容が確認できる書類を添付すること。
- ・共同企業体として入札参加する場合には、代表企業の実績を対象とする。

③ 不誠実な行為の有無

評価内容	評価基準		配点	提出資料
当組合からの指名停止の有無 (過去5年間)	A	指名停止なし	0	自己申告及び指名停止状況の確認
	B	指名停止あり(1回につき1点減点)	-1	

- ・当組合から指名停止処分を受けている回数とし、公告日を基準とする。
- ・共同企業体として入札参加する場合には、構成企業すべてを対象とする。

④ ISO認証の取得状況

評価内容	評価基準		配点	提出資料
ISO9001 及び 14001 の認証取得の有無	A	両方の認証を取得済	1	認証取得を証明する書類の写
	B	どちらか一方の認証を取得済	0.5	
	C	未取得	0	

- ・共同企業体として入札参加する場合には、代表企業の実績を対象とする。

(2) 配置技術者の能力

① 主任技術者の保有する資格の有無(様式第3号)

評価内容	評価基準		配点	提出資料
配置予定の主任技術者が保有する資格の有無	A	1級施工管理技士又は技術士	2	技術者資格者証等の写
	B	2級施工管理技士	1	
	C	上記以外	0	

- ・当該工種に必要な施工管理技士又は技術士とする。
- ・共同企業体として入札参加する場合には、代表企業の技術者を対象とする。

② 主任技術者の施工実績の有無(様式第3号)

評価内容	評価基準		配点	提出資料
主任技術者の施工実績の有無(過去5年間)	A	施工実績あり(同種工事)	2	契約書、仕様書及び現場代理人等通知書の写
	B	施工実績あり(他工事)	1	
	C	施工実績なし	0	

- ・同種工事の条件は「別記様式1」に記載しているものとし、公告日を基準とする。
- ・同種工事の内容が確認できる書類を添付すること。
- ・監理技術者、主任技術者もしくは現場代理人として、実績の対象とする工事の全工期の90%以上の期間従事した技術者を対象とする。
- ・共同企業体として入札参加する場合には、代表企業の技術者を対象とする。

③ 配置する技術者の継続教育(CPD)の取得状況

評価内容	評価基準		配点	提出資料
継続教育の取り組み状況	A	証明あり(推奨単位以上)	2	受講証明書の写
	B	証明あり(推奨単位未満取得)	1	
	C	証明なし	0	

- ・当該工事に配置する技術者について、公告日を基準とし、以下の対象団体が実施している継続教育の登録の有無及び各団体の推奨単位に対する状況を申告する
 - ・(社)日本技術士会 150単位(3年間)
 - ・(社)全国土木施工管理技士連合会 30単位(1年間)
 - ・農業土木技術者継続教育機構 50単位(1年間)
 - ・(社)日本建築士会連合会 50単位(1年間)
- ・共同企業体として入札参加する場合には、代表企業の技術者を対象とする。

(3) 労働福祉

① 建設業退職金共済制度・退職一時金制度導入の有無

評価内容	評価基準		配点	提出資料
建設業退職金共済制度への加入の有無	A	加入済	1	経営事項審査結果通知書の写
	B	未加入	0	

- 対象制度は経営事項審査で加点評価される以下の制度とする。
- 「労働協約」又は「就業規則」に退職手当に関する事項について定めがある場合

- ・建設業退職金共済制度
- ・特定退職金制度
- ・共同企業体として入札参加する場合には、代表企業の実績を対象とする

②企業年金制度導入の有無

評価内容	評価基準		配点	提出資料
退職一時金制度又は企業年金制度への加入の有無	A	加入済	1	経営事項審査結
	B	未加入	0	果通知書の写

- ・対象制度(経営事項審査で加点评価される以下の制度とする。)
 - ・厚生年金基金制度
 - ・確定給付年金制度
 - ・適格退職年金制度
 - ・確定拠出年金制度
- ・共同企業体として入札参加する場合には、代表企業の実績を対象とする。

(4)地域貢献

①営業拠点の所在地

評価内容	評価基準		配点	提出資料
塩釜地区管内または宮城県内における本支店、営業所の有無	A	管内に本社(店)・営業所あり	3	不要
	B	県内に本社(店)・営業所あり	2	(指名登録状況
	C	上記以外	0	の確認)

- ・東日本大震災以前から塩釜地区管内または県内に営業拠点を有していること。(令和元・2年度の塩釜地区消防事務組合指名競争入札参加資格登録業者であること。)
- ・共同企業体として入札参加する場合には、構成企業いずれかで申告することができる。

②地域住民の雇用状況(別記様式2)

評価内容	評価基準		配点	提出資料
塩釜地区管内に住民登録をしている常勤者数	A	3名以上	2	運転免許証, マ
	B	1名以上3名未満	1	イナンバーカード
	C	0名	0	等の写

- ・塩釜地区管内に住民登録をしている常勤者(役員, 使用人)の数とし、公告日を基準とする。
- ・共同企業体として入札参加する場合には、構成企業いずれかの実績を申告することができる。

③地域貢献活動

評価内容	評価基準		配点	提出資料
塩釜地区管内における実績(過去5ヶ年度)	A	実績あり(年5回以上)	2	証明書等の写
	B	実績あり(年5回未満)	1	
	C	実績なし	0	

- ・塩釜地区管内における過去5ヶ年度の地域貢献活動の有無で評価し、公告日を基準とする。
- ・塩釜地区管内の社会資本(道路, 公共施設等)の維持管理等に関するボランティア活動(当該活動の事実を客観的に証明できる報告書や証明書, 感謝状等を提出すること。)
- ・共同企業体として入札参加する場合には、構成企業いずれかの実績を申告することができる。